

問合せ先

大阪府立産業開発研究所

調査研究部 動向調査研究グループ

田中（智）、山本（敏）

TEL 06-6947-4363

E-mail [sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp)

## 大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

### [ 景況感は改善基調が続く ]

業況判断は前期、前年同期比とも上昇し、売上高、営業利益、設備投資など主要項目でも上昇している。さらに10～12月期の業況も改善を見通しており、改善基調が続いている。

### [ 調査結果の要点（平成17年7～9月期） ]

#### 業況判断 ... 前期比、前年同期比とも上昇

17年7～9月期業況判断（前期比）DIは-9.6で前回調査（17年4～6月期、-22.9）と比べて13.3ポイント上昇。前年同期比でみると、DIは-9.5で前回調査に比べて13.0ポイント上昇。

業況判断の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」で、前年同期の調査と比較して11.4ポイントの上昇。

#### 売上高 ... 上昇

売上高DIは-10.9で、前回調査より13.9ポイント上昇。製造業では-3.4、非製造業では-14.9で、前回調査より製造業が11.8ポイント、非製造業が13.3ポイント上昇。大企業では13.6、中小企業では-13.8で、前回調査より大企業が14.9ポイント、中小企業が11.6ポイント上昇。

#### 製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価、原材料価格とも上昇

製・商品単価DIは前回調査に比べて3.6ポイント上昇。原材料価格DIは8.3ポイントの上昇で37.6。

#### 営業利益 ... 上昇

営業利益判断DIは2.6となり、前回調査より11.4ポイント上昇。製造業では4.7ポイント上昇の10.1、非製造業では12.5ポイント上昇の-1.3。大企業では0.6ポイント上昇の41.9、中小企業では9.3ポイント上昇の-2.2。

営業利益水準DIは前回調査より4.8ポイント上昇の-16.4。

#### 資金繰り ... 順調

資金繰りDIは前回調査に比べて14.9ポイント上昇の14.4。製造業では8.4ポイント上昇の23.8、非製造業では15.6ポイント上昇の9.5。大企業ではほぼ横ばいの53.0、中小企業では13.4ポイント上昇の9.6。

#### 設備投資 ... 前回調査と比べて増加

設備投資は前回調査と比べて、「増加」、「横ばい」の割合が上昇。

#### 雇用状況 ... 不足感

雇用過剰感DIは-14.8で8期連続のマイナス。前回調査より6.5ポイント低下。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず、不足感が継続。

17年10～12月期の雇用予定人員DIは、前回調査より3.4ポイント上昇の-3.2。

#### 来期の業況見通し ... 改善

17年10～12月期の業況見通しDIは-3.3と、今期実績より6.3ポイントの上昇。製造業では8.7ポイント上昇の5.9、非製造業では5.0ポイント上昇の-8.1。大企業では11.9ポイント上昇の25.8、中小企業は5.6ポイント上昇の-6.8。

## 〔調査の方法〕

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成17年10月下旬。
4. 回答企業数：1,992社。

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	673	36.4	27.9	17.7	13.2	4.8
非製造業	1,315	51.3	22.8	11.0	9.2	5.7
建設業	198	56.6	24.2	10.6	3.5	5.1
情報通信業	49	4.1	36.7	34.7	18.4	6.1
運輸業	82	39.0	23.2	15.9	9.8	12.2
卸売業	315	47.3	29.8	11.4	7.6	3.8
小売業	230	72.6	13.0	3.5	5.2	5.7
不動産業	75	73.3	20.0	2.7	2.7	1.3
飲食店・宿泊業	80	61.3	18.8	7.5	8.8	3.8
サービス業	286	38.1	21.3	14.3	18.2	8.0
全業種計	1,988	46.3	24.5	13.2	10.6	5.4
不明	4					

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	216	10.9
中小企業	1,772	89.1
不明	4	

## 地域別回答企業数内訳

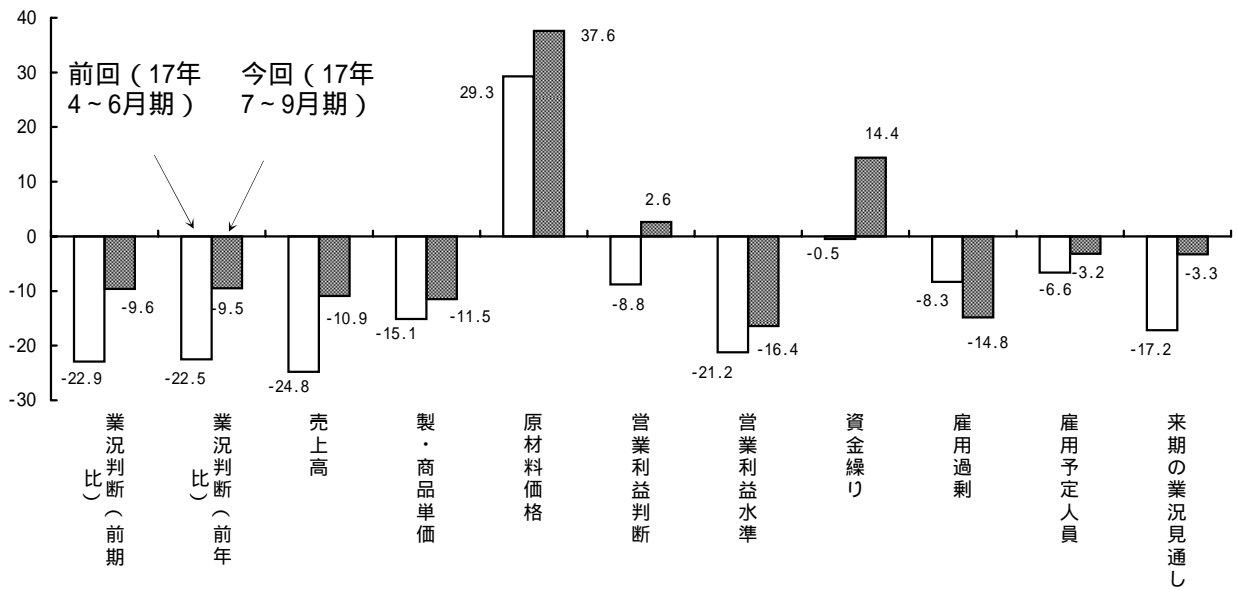
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,082	54.3
北大阪地域	215	10.8
東大阪地域	345	17.3
南河内地域	90	4.5
泉州地域	260	13.1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[ 調査結果 ]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成17年7～9月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が24.0%、「下降」割合が33.6%で、D Iは - 9.6となった。前回調査(17年4～6月期、- 22.9)と比べると13.3ポイント上昇し、前回調査時点における来期の業況見通し(- 17.2)を7.6ポイント上回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が - 2.8、非製造業が - 13.1と、前回調査に比べて製造業が10.8ポイント、非製造業が13.1ポイント上昇した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、ともに上方修正(製造業で2.3ポイント、非製造業で8.4ポイント)となった。

規模別では、大企業が13.9、中小企業が - 12.4と前回調査に比べて、それぞれ11.3ポイント、11.0ポイント上昇した。前回調査時点の業況見通しとの比較では、大企業で12.3ポイント低下したものの、中小企業で7.1ポイント上昇した。

図2 業況判断D Iの推移(前期比、製造業・非製造業別)

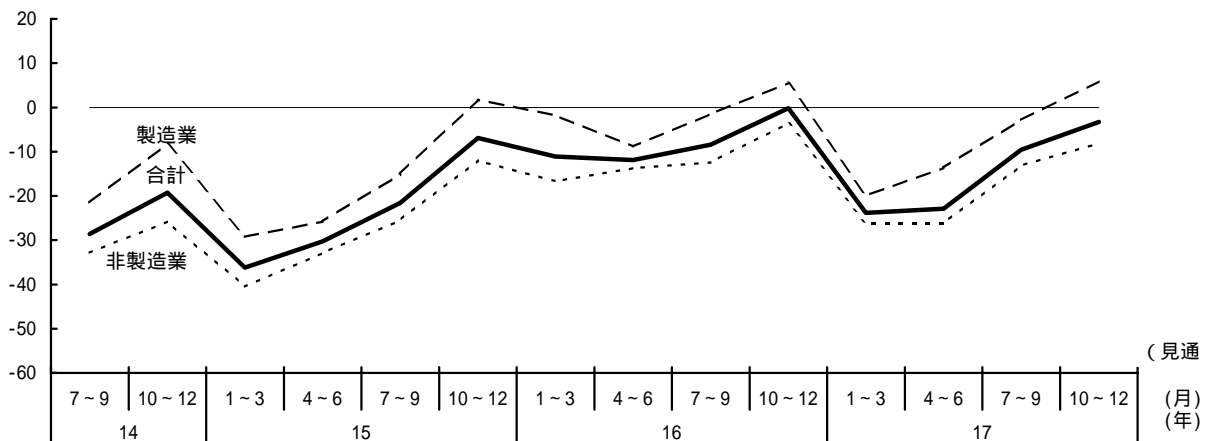
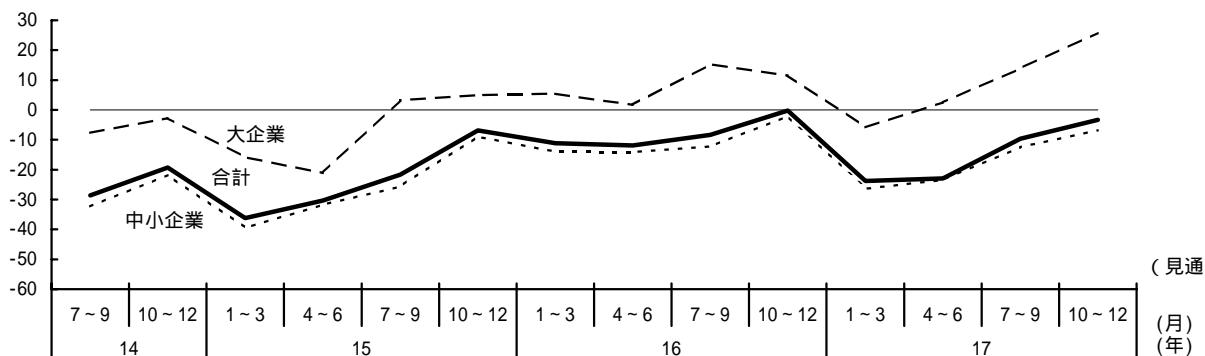


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



7～9月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-9.5で、前回調査(-22.5)に比べて13.0ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIが-1.4、非製造業が-13.7で、前回調査に比べて製造業で8.7ポイント、非製造業で13.1ポイントの上昇となった。

規模別では、大企業が15.2、中小企業が-12.5で、前回調査に比べて大企業が15.2、中小企業が10.2ポイントの上昇となった。

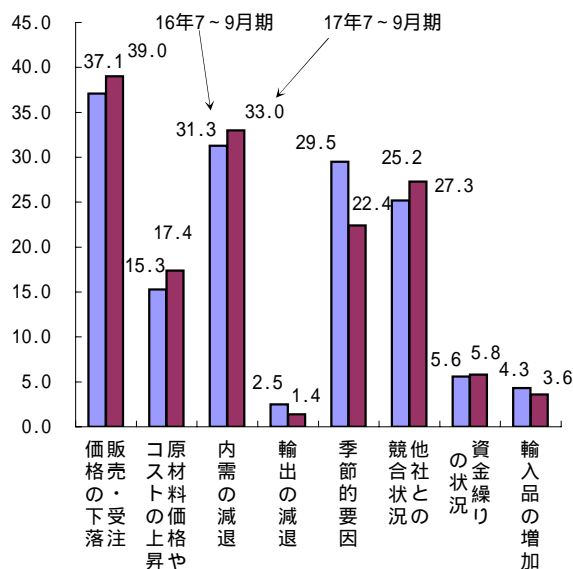
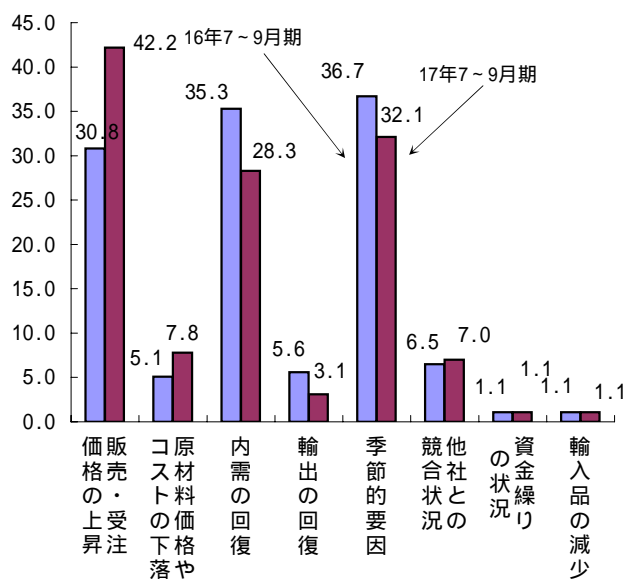
《図1～3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては、「販売・受注価格の上昇」（42.2%）、「季節的要因」（32.1%）、「内需の回復」（28.3%）となった。前年同期の調査と比較すると、「販売・受注価格の上昇」が11.4ポイントの上昇、「季節的要因」が4.6ポイントの低下、「内需の回復」が7.0ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の上昇」は製造業で15.2ポイント、非製造業で8.5ポイント上昇した。「季節的要因」は製造業で1.9ポイント上昇し、非製造業で9.6ポイント低下した。「内需の回復」は製造業で14.2ポイント、非製造業で1.8ポイント低下した。

規模別では、「販売・受注価格の上昇」は大企業が11.0ポイント、中小企業が11.2ポイントの上昇、「季節的要因」は大企業が10.8ポイント、中小企業が2.9ポイントの低下、「内需の回復」は大企業が5.2ポイント、中小企業が7.7ポイントの低下である。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答） 図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「販売・受注価格の下落」(39.0%)、「内需の減退」(33.0%)、「他社との競合状況」(27.3%)となった。前年同期の調査と比較すると、「販売・受注価格の下落」が1.9ポイントの上昇、「内需の減退」が1.7ポイントの上昇、「他社との競合状況」が2.1ポイントの上昇である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の下落」が製造業で0.7ポイント低下し、非製造業で3.0ポイント上昇した。「内需の減退」が製造業で6.2ポイントの上昇、非製造業で0.4ポイント低下であった。

「他社との競合状況」は製造業で2.4ポイント低下し、非製造業で3.7ポイント上昇した。

規模別では、「販売・受注価格の下落」が大企業で9.4ポイント、中小企業で1.4ポイントの上昇、「内需の減退」が大企業で1.2ポイント、中小企業で0.8ポイントの上昇、「他社との競合状況」が大企業で17.0ポイント、中小企業で1.0ポイント上昇した。

《図4、5及び後掲表1(2)、2(1)参照》

## 2. 出荷・売上高

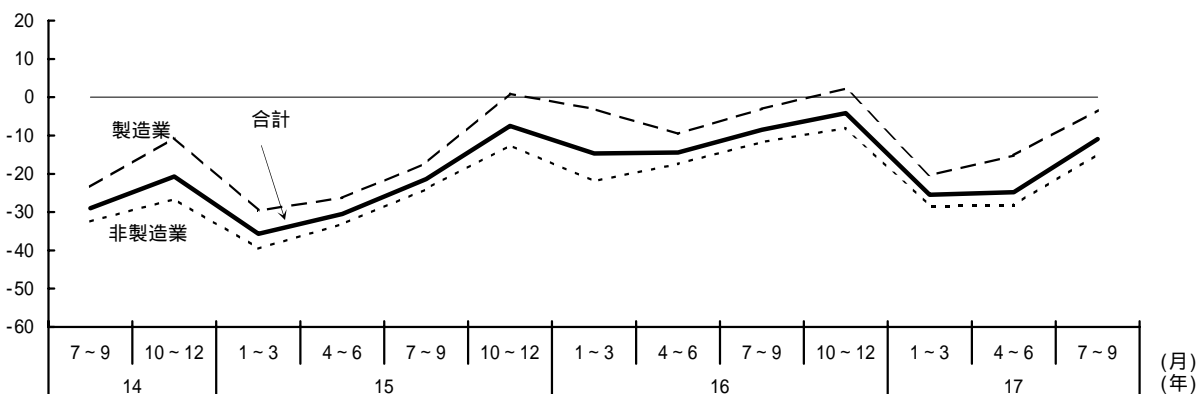
7~9月期の出荷・売上高は、「増加」割合の21.0%に対して、「減少」割合は31.9%で、D Iは-10.9となり、前回調査(-24.8)よりも13.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-3.4、非製造業が-14.9と、前回調査よりも製造業が11.8ポイント、非製造業が13.3ポイントの上昇となった。

規模別でみると、大企業は前回調査より14.9ポイント上昇の13.6、中小企業では11.6ポイント上昇の-13.8となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移(製造業・非製造業別)



## 3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

7~9月期の製・商品単価は、「上昇」割合が8.9%、「下降」割合が20.4%となり、D Iは-11.5と、前回調査(-15.1)よりも3.6ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が1.8ポイント低下の-9.1、非製造業は5.3ポイント上昇の-12.7となった。

規模別では、大企業が4.4ポイント低下の-5.7、中小企業が3.4ポイント上昇の-12.1となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

原材料価格は、「上昇」割合が42.6%、「下降」割合が5.0%となり、D Iは37.6と、前回調査(29.3)より8.3ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて6.0ポイント上昇して52.8、非製造業は5.0ポイント低下して25.1となった。

規模別では、大企業が11.8ポイント上昇の34.7、中小企業は7.9ポイント上昇の37.9となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

#### 4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

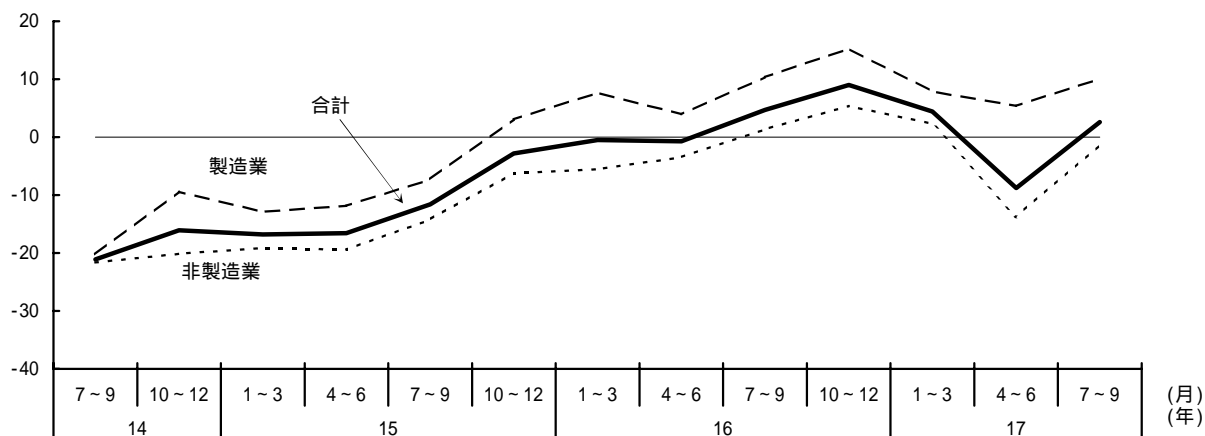
7~9月期の営業利益判断は、「黒字」割合が30.2%に、「赤字」割合が27.6%になって、D Iは2.6と前回調査(-8.8)より11.4ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は4.7ポイント上昇の10.1、非製造業は12.5ポイント上昇の-1.3となった。

規模別では、大企業は前回調査より0.6ポイント上昇の41.9、中小企業については9.3ポイント上昇の-2.2となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移(製造業・非製造業別)



7~9月期の営業利益水準は、「増加」割合が16.6%となり、「減少」割合は32.9%となったことから、D Iは前回調査(-21.2)より4.8ポイント上昇の-16.4となった。

製造業・非製造業の別では、製造業はほぼ横ばいの-11.3、非製造業は5.5ポイント上昇の-19.0となった。

規模別では、大企業で6.2ポイント低下し3.8、中小企業で3.7ポイント上昇し-18.8となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

7~9月期の資金繰りは、「順調」割合が38.6%、「窮屈」割合は24.2%となったことから、D Iは前回調査(-0.5)より14.9ポイント上昇の14.4となった。

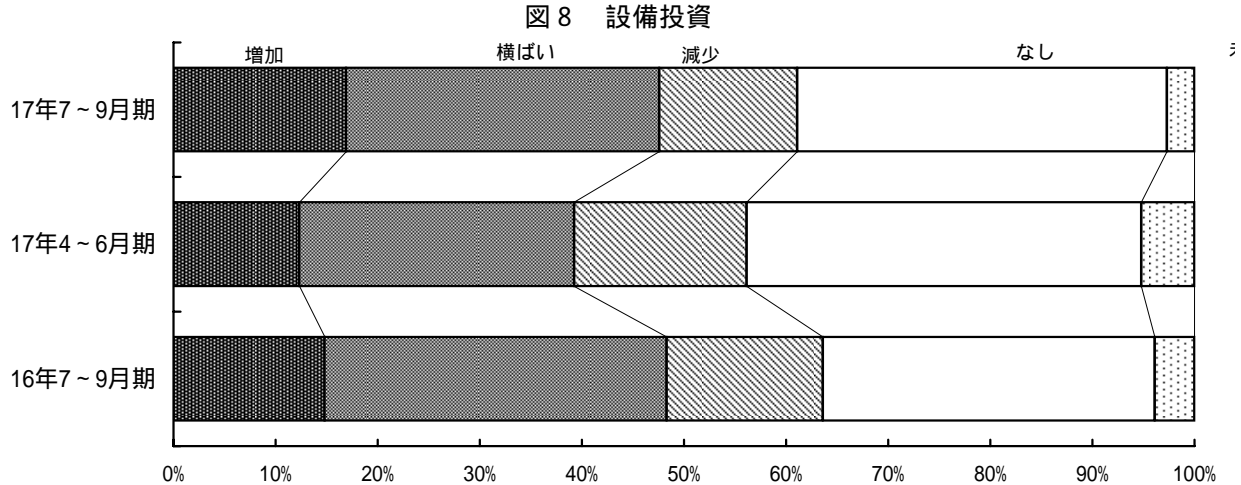
製造業・非製造業の別では、製造業は8.4ポイント、非製造業は15.6ポイント上昇で、それぞれ23.8、9.5となった。

規模別では、大企業がほぼ横ばいの53.0、中小企業が13.4ポイント上昇の9.6となった。

## 5. 設備投資

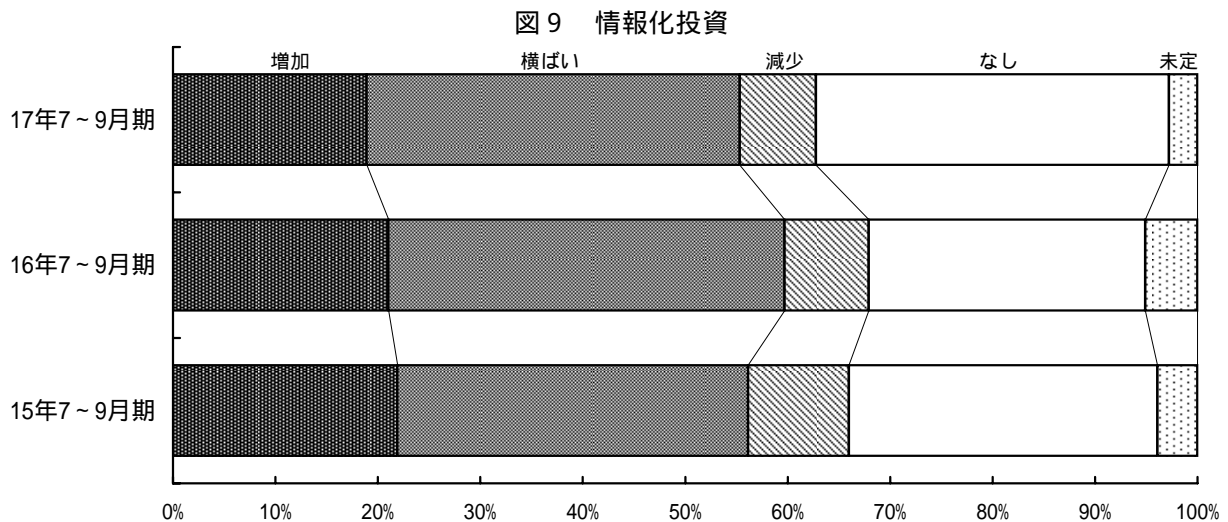
設備投資（17年度実績見込みの16年度実績との比較）は、「増加」16.9%、「横ばい」30.7%、「減少」13.5%、「なし」36.2%、「未定」2.7%であった。前回調査の結果と比較してみると、「増加」が4.6ポイント、「横ばい」が3.8ポイント上昇し、「減少」が3.4ポイント、「なし」が2.4ポイント、「未定」が2.5ポイント低下している。今回の調査を前年同期（16年7～9月期における16年度実績見込みの15年実績との比較）と比べると、「増加」が2.1ポイント、「なし」が3.7ポイント上昇し、「横ばい」が2.8ポイント、「減少」が1.8ポイント、「未定」が1.2ポイント低下している。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》



情報化投資（17年度実績見込みの16年度実績との比較）は、「増加」18.4%、「横ばい」35.6%、「減少」7.3%、「なし」33.6%、「未定」5.1%である。今回の調査を前年同期と比較すると、「増加」が3.1%、「横ばい」が3.9%、「減少」が1.1%低下し、「なし」が6.0%、「未定」が2.0%上昇している。

《図9及び後掲表1(8)参照》



## 6. 雇用状況、雇用予定人員

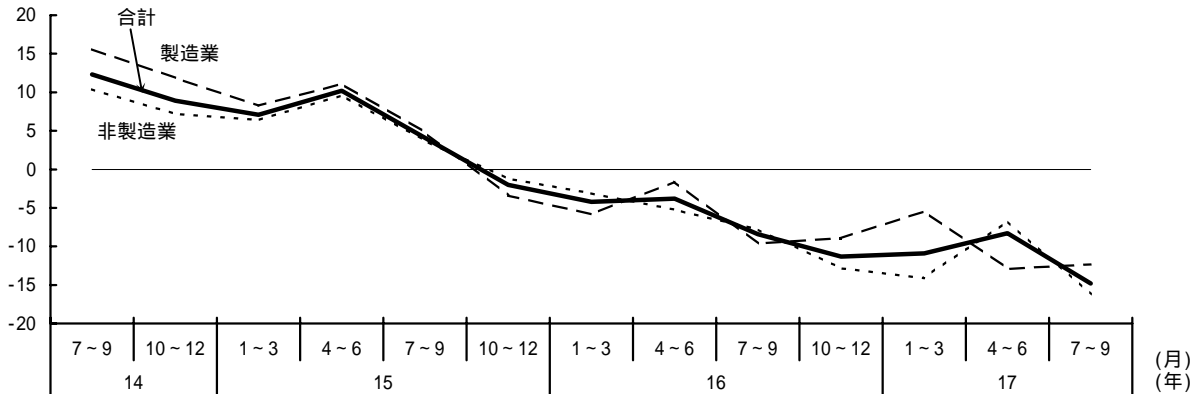
7～9月期の雇用状況をみると、「充足」割合が61.6%と最も多く、「過剰」割合が11.8%と前回調査より2.9ポイント低下し、「不足」割合は26.6%と3.6ポイント低下した。この結果、D Iは-14.8となり、8期連続のマイナスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査からほぼ横ばいの-12.3、非製造業は9.5ポイント低下の-16.2と、ともに8期連続のマイナスとなった。

企業規模別では、大企業は1.0ポイント上昇して-25.5、中小企業では7.0ポイント低下して-13.5である。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらずマイナスを示し、雇用の不足感が続いている。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



17年10～12月期の雇用予定人員は、「増加」が前回調査から2.5ポイント上昇の8.4%、「減少」は0.9ポイント低下の11.6%となった。その結果、D Iは-3.2と前回調査から3.4ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は5.2ポイント上昇の-0.3、非製造業は2.1ポイント上昇の-4.8である。

規模別では、大企業は2.4ポイント上昇の3.7、中小企業は2.9ポイント上昇の-4.1となった。

《図10及び後掲表1(7)、2(9)参照》

## 7. 来期の業況見通し

17年10～12月期の業況見通しは、D Iが-3.3と、今期実績より6.3ポイント上昇の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より8.7ポイント上昇の5.9、非製造業は5.0ポイント上昇の-8.1である。

規模別では、大企業が25.8と今期実績より11.9ポイント上昇、中小企業も-6.8と5.6ポイント上昇を見込んでいる。このように、製造業、非製造業、大企業、中小企業を問わず来期の業況を上昇と見込んでいる。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》

## 注. 附表における注意

表1 地域別集計表の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#kannsoku> をご覧下さい。